

Topic

私的所有と社会的所有の間で…

ロシアにおける従業員所有企業の試み

宮崎悦子

この3月下旬のロシア訪問で、従業員所有企業国際協会理事長V. G. タラーソフ氏に話を聞く機会があった。従業員所有企業国際協会とは近年設立された組織で、ロシアを中心に約100の企業が加盟している。その理念は私的所有と社会的所有の間を探す…つまり、集団的管理の下におかれた私的所有を実現させることであるという。氏はかつてアメリカに行ったが、資本主義が決して理想ではなく、改善しても資本主義の基礎は私的所有であり、社会に対しては競争や敵対があるのが本質だと考えた。しかし社会的所有も理想からほど遠く、官僚主義のために新しい芽が窒息していたと語った。そこで、なにかこれらの中間のようなものがあるのではないかと、ということでこの組織をつくったという。

この理念で運営されている企業では、企業の受け取る利益は労働貢献に比例して労働者で分けられる。そこで働けば1年目でも株を何株か持て、10～15年働けば株主になれ、資本家の労働者になれる。定年まで働いたらもっと沢山の資本が持てる。ただ所有には次のような規定を設けている。①株式は退職するとき手放すこと。それに該当する金額にかえ、配当や経営権をもってはいけない。②定款に定められている資本：例5%以上を1人

の人が持つてはいけない、などである。「雇われ労働者はいないからすべての人々は家族のようになり、利潤全体は企業の中に残る。そしてこのことは働く者の刺激になる。」と氏は言い、アメリカでも労働者所有企業を法律や税制の面で優遇しているとのことである。(ウォーレンL. ブラウン著：On the Way to Successful Employee Ownershipより)

ところが、ある地域間政党的の党首は「もし小さな企業で労働者がいくつかの仕事をこなすなら共同所有は有効だろう。しかし大企業ではいくら名前が労働者集団所有でもいつわりでしかない。」と、有名自動車会社モスクビッチの例をあげた。そこでは92年より株式制度を採用したが、労働者が賃金の引き上げを要求した結果、株主だからという理由で拒否されたという。タラーソフ氏によると従業員1000人規模の大企業も会員になっているが問題はないという話もあった。だが今回の訪問では残念ながら実際に企業を見学する時間がなく、現実に大企業においてこのシステムが有効でないのかどうかはわからない。また、経済制度の過渡期である現在、状態の一部を見ただけで効果を判断するのも避けるべきだろう。ただ、この「従業員所有」の理念を労働者に日常的に教育し、所有者の自覚を持たせることができるかどうかということがシス

テムの重要なポイントであることはいえるだろう。

今回出会った人の多くは現在の経済混乱に幻滅し、批判的・消極的な意見が多かった。そんな中、心を開いてくれた何人かは、社会主義が全く悪いとは思わず、とにかく資本主義以外の道を探したいと言っていたことが印

象的であった。タラーソフ氏達の従業員所有企業は理想主義といえるかもしれないが、社会主義と資本主義との間で積極的に模索を続ける姿に元気づけられた。彼等の理念が実践となって社会に示されるかどうか……これからもこの試みを見ていきたい。

(金沢大学経済学部助手)

地域経済文献情報

Abdul, Razzaque Memon Economic Development and Urban Air Pollution Problems in Metropolitan Cities of the World
(明海大経済学論集 6(1)
17-28p)

Toda Tsunekazu Structural Change of Regional Economy in Japan
(地域経済研究(広大) 5
3-23p)

荒井利春, 山口昌夫, 横山寿一, 寺田佳世, 岡部佐規一, 吉田博幸, 新宅剛, 新谷徹
福祉機器・自立支援機器の開発・流通システムの確立に関する調査(その2)
(北経調季報[北陸経済調査会]
9(38) 1-87p)

飯田 泰三 北陸の製造業における下請け構造の変化-小松製作所の協力企業の環境変化への挑戦
(北陸経済研究[北陸経済研究所]
201 1-18p)

飯塚 勲 キーンズランド州の製造業
(福山大経済学論集 18(2/3)
37-66p)

石川 真澄 米国大気保全政策の概要
(公共選択の研究 23 66-77p)

石黒 厚子 北陸の景気総合指数 C I (Composite Indexes)
(北陸経済研究[北陸経済研究所]
198 34-42p)

石田 頼房, 和田照男他 都市と農村(特集)
(都市計画 43(2) 7-70p)

石名坂邦昭 環境リスクとリスク・マネジメント
(駒大経営研究 25(3/4) 1-54p)

稲田 義久, 五十嵐直子 環太平洋における経済成長と環境問題
(立命館経済学 43(1) 50-87p)

井上 裕 経済発展と都市貧困層形成のメカニズム
(紀要(新潟産大) 11 51-70p)

上田 篤, 横内憲久他 ウォーターフロント開発と地域活性化(特集)
(都市計画 188 2-106p)

内園 嘉男 環境国家論の展開と問題点(下)
(茨大教養部紀要 26 175-181p)

内田 忠男 マスからソフトへ, トゥーリズムの新動向(2)
(地域経済(岐経大) 14
133-176p)

梅田 勝也, 養原敬他 湾岸地域のプロジェクトと住宅供給(特集)
(住宅 43(3) 2-63p)

遠藤 宏一 重化学工業化と伊勢湾岸部開発(上)
(経営研究(阪市大) 45(1)
1-30p)

遠藤 宏一 重化学工業化と伊勢湾岸部開発(下)
(経営研究(阪市大) 45(2)
1-25p)

大崎 正治 公害の経済分析の基礎(上)
(国学院経済学 41(1) 55-83p)